

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	ものづくり高度人材育成事業	会計	一般会計	事業No.	498	施策順No.	12-023
		事業種別	政策・重点	予算科目	7-1-5-10-28		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	工業課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	19	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	企業の研究者・技術者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		学生を送り込んだ企業数		1	2	2	3	
		入学学生数		3	3	2	5	
意図		企業で抱えている課題を解決する。 修士称号を取得し、研究開発型企業を育成する。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	解決した課題数	3	3	3	2	2	3	A
	称号取得数	0	2	3	2	2	3	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	寄附講座と合わせて4名が修士称号を取得した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	信州大学工学部と連携し、社会人を対象とした企業の技術課題を研究テーマに専門分野を深く研究する高度な専門職人材の育成を図る。 信州大学大学院電気・電子工学専攻 精密機器制御システム技術者育成コース(2008年4月入学生) モバイル制御機器コース(2009年4月入学者) ものづくり高度人材育成のために大学及び研究機関等に送り込んでいる企業を対象に、定額補助を行う。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 信州大学大学院の運営 (1) 大学院運営方法の検討(遠隔講義システムの有効活用) (2) 第3期生2年目・第4期生に向けたカリキュラムの作成を行う。 (3) 第4期生社会人学生の募集を行う。(4月入学・10月入学) (4) 企業への大学院の積極的なPRを行う。 2 ものづくり大学院・研究機関等支援事業補助 ものづくり高度人材育成のために大学院に送り込んでいる企業または個人を対象に、定額補助を行う。 3 寄附講座(多摩川・萩本講座)モバイル制御講座との連携を図る。	1 (1) 開講回数 (2) 入学者数 (3) 全大学院生数 2 補助対象企業数	1 (1) 10回 (2) 2人 (3) 4人 2 0社
23年度実施計画	1 大学大学院の運営 (1) 大学院運営方法の検討(遠隔講義システムの有効活用) (2) 第4期生2年目・第5期生に向けたカリキュラムの作成を行う。 (3) 第5期生社会人学生の募集を行う。(4月入学・10月入学) (4) 企業への大学院の積極的なPRを行う。(個別企業訪問による大学院の紹介) 2 ものづくり大学院・研究機関等支援事業補助 ものづくり高度人材育成のために大学等に送り込んでいる企業または個人を対象に、定額補助を行う。	1 (1) 開講回数 (2) 入学者数 (3) 全大学院生数 2 補助対象企業数	1 (1) 10回 (2) 2人 (3) 4人 2 3社

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		3,600	3,000	3,300		
計(A)		3,600	3,000	3,300		
正規職員所要時間			30			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			107			
トータルコスト A+B			3,107			

4 事業に対する市民や議会の意見

・大学院に対する支援のあり方を見直し、大学との共同研究など、産学官連携による地域全体の底上げにつながる事業に転換を図られたい。(H20 産業経済委員会 施策及び事務事業に対する議会の提言より)
 ・長期的な取り組みとして、教育施策との連携により取り組まれたい。(平成20年度産業経済委員会 決算認定提言書)
 ・飯田だけの問題として捉えず、飯伊という広域で相携え推進することが重要である。(第5次基本構想基本計画推進委員会)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材を対象に ①事業活動改善する ②企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	新規就業者数(新卒のみ)(人)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・社会人大学院として8名の修士課程修了者を送り出した事により、企業における課題を解決しただけでなく、企業人材の技術力向上に貢献した。		
	後期に向けた課題	・大学院の研究分野の検討や高度人材養成としての定額補助について検討する。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・寄附講座(多摩川・萩本講座)モバイル制御講座との連携を図った。		
	後期に向けた課題	・ものづくり高度人材養成として積極的に企業や個人に定額補助を考える。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	すべてを対面講義で行うのではなく、遠隔講義システムを多用することにした。		
	後期に向けた課題	・寄附講座(多摩川・萩本講座)モバイル制御講座との更なる効率的連携を図る。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・大学院運営の一部は、行政が負担しているが、院生に関わる入学金等は、企業負担であり、市の関与は妥当と考える。		
	後期に向けた課題	・個人での申込みの場合、院生に関わる入学金等についても、補助対象であるので、有効活用してもらうよう働きかける。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①企業の研究者・技術者が研究テーマを持ちながら、働きながら2年間通学することで修士称号を取得することができた。8人が修士称号を取得した。 ②行政としては、大学院の運営費の一部を負担した。また、寄附講座が開講された事により、社会人大学院の研究分野が広がった。		
	後期に向けた課題	・大学院の運営費の一部を負担するだけでなく、ものづくり高度人材養成としての定額補助を積極的に行う体制を構築する。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・社会人大学院として8名の修士課程修了者を送り出すことができた。また、飯田コースと合わせて寄附講座も開講され、研究分野が広がった。		
	後期に向けた課題	・大学院への入学生が1社のみになっているため、他の企業への働きかけと、大学院に限らず、ものづくり高度人材育成のために大学等に送り込んでいる企業または個人を対象に、定額補助を行う予定である。また、信州大学だけでなく他大学にも働きかけ、別分野の拡大について模索する。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--